

# 2019年度事業計画

事業計画書及び収支予算書

(2019. 4. 1～2020. 3. 31)

公益財団法人 全国里親会

(平成31年3月)

## 2019年度 事業計画及び収支予算書

### 【平成30年度を通して】

#### 制度改正

平成30年度における制度変更に関してみると、平成28年[児童福祉法]の改正、平成29年[新しい社会的養育ビジョン]の発出を受けた形で、厚生労働省は平成30年7月6日付で

- ①「都道府県社会的養育推進計画」
- ②「ファシリタツ機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン」
- ③「乳児院・児童養護施設の高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化の進め方」
- ④「一時保護ガイドライン」

以上、4つの通知を発出した。今後の「里親制度」を取り巻く環境の変化をより具体的に示したことの意味は大きい。平成30年度において「里親制度」に関する大きな改正点はなかったが、各自治体に対し2019年度末までに行程表の提出を求めたこと、児童相談所の改革とファシリタツ機関の創出、施設の変革に関しては、今後の「里親制度」の発展の面で大きく評価される内容である。当会としては「都道府県社会的養育推進計画」に関し里親会全体の意見をまとめ、平成30年12月25日付で各地方自治体の長に対し「社会的養育を推進する上での要望」という形で意見表明を行い、公益財団法人全国里親会及び各都道府県市里親会の姿勢を明確にした。

#### 児童虐待問題

また、平成30年度は年度を通じ[児童虐待]が社会問題として大きく提起された。年度内で起きた2つの「児童虐待死事件」から、国は児童福祉法改正に向けて検討を重ねている。焦点は児童相談所の設置を増やし、専門家を配置し、職員を増員することにある。

### 【2019年度 当会の取組】

このような平成30年度の動きを踏まえ当会としては、①里親リクルート事業 ②研修事業 ③児童虐待問題対策事業の3つを主要事業とし、2019年度も引き続き、国と各地方自治体の動勢に呼应し対応していくこととする。

また、平成30年12月15日に全国児童家庭支援センター協議会と包括的な協定を締結したが、2019年度も「他団体との積極的な連携」を進めるとともに、児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、都道府県市里親会に対し国（都道府県等）の施策と相まった活動を促進するための支援を引き続き進めていくこととする。

当会は、平成28年度に内閣府の勧告を受けてから関係団体等からの助成や補助が打ち切られ、依然として厳しい財政状況にある。助成金・寄付金の獲得へ向け全力を挙げて取り組むが、公益財団法人全国里親会が持続可能な組織として存続していくための方策について、2019年度も引き続き知見を集約し対応していくこととする。

# 2019年度事業計画

## I 公益目的事業

### 1 里親制度に関する調査研究事業（公益目的事業 1）

里親委託の促進及び里親の養育を支援するための方策等について、次の調査・検討を行う。

- アンケートに基づく里親の意識調査内容と養育実態を共有する。
- 平成30年7月6日付厚生労働省発出『推進計画』の進捗状況の情報を共有する。
- 各機関の研究成果や厚生労働省の各種ガイドライン、通知を踏まえ、
  - i 里親委託の促進及び里親の養育を支援するための方策
  - ii 各里親会が里親支援事業を受託するための方策
  - iii 里親・ファミリーホーム養育指針ハンドブックの見直し等について検討する。

### 2 里親の育成（公益目的事業 2）

#### 1) 【研修事業】

都道府県市里親会活動を通じた里親支援や都道府県市里親会の活性化及び里親支援機関等に関する研修事業を実施する。

- ① 第64回 全国里親大会宮城仙台大会開催  
厚生労働省が提唱する「里親を求める運動」に賛同し、宮城県仙台市において、全国里親大会を開催し一般への里親制度の周知を図るとともに基調講演・分科会等により既存の里親への研修を行う。
  - ・開催日程：2019年10月12日・13日
  - ・開催場所：仙台市国際センター  
〒980-0856 宮城県仙台市青葉区青葉山無番地
  - ・開催里親会：宮城県なごみの会、仙台市ほほえみの会
  - ・内 容： 基調講演、行政説明、分科会等
- ② 里親研修会開催  
全国8ブロックにおいて里親研修会を開催し、里親を対象として研修を行う。
  - i 里親制度の促進に功労の里親及び関係者の顕彰
  - ii 『里親制度』に関する主要テーマについての全体講演と養育上の諸問題に関するテーマごとの分科会等を通し研修し、里親の資質の向上を図る。

- ③『第3回 全国里母の集い in あいち』研修会開催  
里子の養育主体である里母に特化した研修会。養育の質の向上を目的とする。  
開催日程：2020年2月  
開催場所：岡崎ニューグランドホテル  
〒444-0052 愛知県岡崎市康生町 515-33  
開催地里親会：愛知県里親会連合会

- ④フォスタリング機関向け研修会開催  
「フォスタリング 機関及びその業務に関するガイドライン」に基づき、対象を主にフォスタリング機関職員とする研修を行う。

- ⑤都道府県市里親会 会長研修会開催  
各都道府県市里親会の会長を対象とした研修会を年2回開催する。「里親制度」変革に対する各里親会会長の認識を確かなものとする事と、それに基づく今後の里親会運営を時代に合った内容とする事を目的とする。

## 2) 【地区里親会活動支援事業】

公益目的事業2の実施主体となる各都道府県市里親会の活動を支援するための事業

- ① 里親支援機関指定獲得および法人格取得のための助成  
i 各都道府県市里親会が「里親支援機関」A型の指定を受けるため  
ii 法人格を取得するため  
に行う活動資金を助成する。
- ② 里親リクルート活動に対する助成  
『(既存)里親が(新規)里親をリクルート』を合い言葉に、都道府県市里親会の里親リクルート活動に対し助成する。
- ③ 寄付金活動に対する支援  
都道府県市里親会が行う寄付金募集活動に対し、「公益財団法人全国里親会」の名称の使用を許可し、[里親会活動助成金]として各都道府県市里親会へ還元する。

## 3) その他

- ① 奨学金関係  
i 奨学金関連情報を周知  
ii 奨学金取扱事務：JXTG 奨学助成
- ② セイバンランドセル贈呈協力：(株)セイバンが里子にランドセルを寄贈するに当たり、ランドセルの希望受付・配布・式典出席と感謝状贈呈を行う。
- ③ 「養育里親研修テキスト」「養育指針ハンドブック」の配布

### 3 里親制度の普及啓発（公益目的事業 3）

#### 1) 【広報事業】

##### ① 広報誌の発行

###### i 季刊誌「里親だより」

里親に関する情報の提供、里親制度や養育上のQ & A、地区の活動状況の紹介などを編集し、会員・関係機関等に配布する。

発行 年4回（5月、8月、11月、2月）、  
発行部数10,000部

###### ii 月刊紙「マンスリー」

毎月10日発行を目途に、トピックスを取り上げ、各里親会を通じて会員と関係者に情報提供する。

##### ② ホームページ・メーリングリストの活用

全国の地区里親会活動の掲載、全国里親会の活動状況、会員の動向・会員向けの情報提供サービス、地方里親会の事業の開催状況（開催時期や募集等）など最新情報を提供する。

##### ③ 広報用パンフレット・リーフレットの作成・配布

##### ④ 「フォスタリングバッジ」と「フォスタリングTシャツ」の配布

##### ⑤ 里親キャラクターの作成と活用

##### ⑥ 里親月間（10月）における広報活動・その他広報活動

i 里親の日（10月4日）に、里親制度啓発「全国一斉キャンペーン」を、関係機関と協同して実施する。

ii みなと区民祭りに参加して「里親制度」の広報啓発活動を行う

#### 2) 【他団体との連携】

##### ① ファミリーホーム協議会総会・大会参加

② 協力機関との連携：日本フォスターケア研究会・日本子ども支援協会・  
全国家庭養護推進ネットワーク

##### ③ 全国児童家庭支援センター協議会との協定に基づく事業

#### 3) 【各種会議への参加】

① 厚生労働省：社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会

② 自民党：児童の養護と未来を考える議員連盟

③ 日本財団：子どもの家庭養育推進官民協議会

④ 全国社会福祉協議会：全国退所児童等支援事業連絡協議会

#### 4) 【各種選考委員会へ委員としての参加】

- ①厚生労働省：里親制度広報啓発事業者選考委員会
- ②全国社会福祉協議会：リトパツ「チャリティスマイル」選考委員会
- ③全国社会福祉協議会：JXTG 奨学助成選考委員会

#### 4 里親の永年表彰（公益目的事業 4）

功労者に対し公益財団法人全国里親会会長表彰と記念品を授与する。

#### 5 里親に関する相談・指導（公益目的事業 5）

里親制度に関して、電話、ファックス、メールによる問い合わせや相談、苦情などに対して相談・指導を行う。

- ・里親になるための手続き
- ・養育児童や養子縁組に関する相談
- ・里親賠償責任保険に関すること
- ・研修やイベント等の開催
- ・措置費や税金等に関すること、その他

#### 6 東日本大震災における孤児及び里親に対する支援（公益目的事業 6）

1) 東日本大震災の被災児童に対する支援を引き続き実施する。

①「東日本震災子ども救援基金」の募金活動を継続する。

②被災児童を養育している親族里親の方への生活支援（年金受給者）の実施

③【被災家庭クリスマス会】への協力

宮城県なごみの会及び仙台市ほほえみの会が開催する「クリスマス会」等に対する協力。

2) その他大規模災害に対する里親及び児童等に対する支援

地震、津波、豪雨など大規模自然災害が発生した場合、東日本大震災と同様の支援を行う。

#### 7 経理事務の外部委託について

経理事務の適正化を図るため、経理及び決算事務について、公益法人会計を行う会計事務所に引き続き委託するとともに、事務所と同じ会計ソフトを導入し、会計基準に従った経理を行う。

#### 8 人件費にかかる公益目的事業に対する適正配分

公益目的事業及び管理費における人件費については、事務量、作業時間等を勘案し、それぞれに対して適性に配分して行うこととする。

- ・管理費にかかる人件費 人件費の10%を法人会計に計上する。
- ・公益目的事業にかかる人件費 人件費の90%を公益目的事業1から6

に事務量に応じて配分する。

## Ⅱ 法人の目的を達成するために必要な事業

### 1 各委員会の開催

委員会規定に基づき、全国里親会の事業の円滑な推進を図るため、各事業の実施に関して必要な事項について、検討協議する。

#### 1) 第三者委員会

全国里親会の業務及び運営に関し、必要に応じて意見を具申し、また、会長の諮問に応える。

#### 2) 業務運営委員会

年度の事業計画を作成することと、その実行に関しワーキンググループとしての機能を果たす。

#### 3) 里親委託等推進委員会

当該年度の主要事業を遂行する。

- ①里親リクルート事業
- ②研修事業
- ③虐待防止対策事業

#### 4) 広報委員会

季刊誌『里親だより』月刊紙『全里マンスリー』の発行、全国里親会のホームページ及びメーリングリストを管理するとともに、法人運営及び各事業に関する広報を担当する。

### 2 さらなる経理的基礎の確立

事務経費節減・事業の見直し等に取り組んできたが引続き継続する。

また、収入面を中心にさらなる改善を行い、経理的基礎を強固なものとする。

#### 1) 会 費

各地区里親会に対し会費の値上げの必然性を理解していただく様話合いを重ね実現に向ける。

#### 2) 補助金

各団体への交渉を継続し、補助金の獲得を目指す

#### 3) 寄付金

里親制度の普及事業に合わせ広報活動に努め、「公益財団法人全国里親会」の存在意義を広めて、安定的に継続した寄付金を受けられるようにする。

#### 4) 事務の合理化

事務手続きを見直し、さらなる簡略化と、OA化で合理化し経費の節減に繋げる。

### Ⅲ その他の事業

#### 1 厚生労働省への要望等

都道府県市里親会や里親会会長会議等からの要望を取りまとめ、その実現が図られるよう、全国里親会として厚生労働省へ要望書を提出するとともに、都道府県市里親会や里親等が有する課題解決のための情報の提供等緊密な連携を図り、里親制度の充実発展に寄与する。

#### 2 関係機関・団体等との連絡調整

1) 「全国社会福祉協議会」、「全国児童養護施設協議会」、「全国乳児福祉協議会」、「全国児童家庭支援センター協議会」等の関係団体との連絡を密にして、制度の推進と啓発及び周知徹底に努めるとともに、報道機関等への積極的な働きかけにより、国民一般への制度の周知と広報への協力を得る。

2) 施設との連携を深め、合同の研修会の実施等、連携をさらに深め対応していく。

3) 「子どもの家庭養育推進官民協議会」の活動について協働していく。

4) 日本財団が主催する事業に協力する。

①「よ～しの日」（4月4日）キャンペーン事業

②「ナゴヤドーム ママフェスタ」（2月）里親制度啓発広報事業

### Ⅳ 収益事業

#### 里親賠償責任保険に関する事務

損害保険ジャパン日本興亜株式会社との契約により、里親会の会員を加入者とする「里親賠償責任保険」について、加入申請の受付や名簿の整理、保険料の徴収・精算などの事務処理を行う。



# 正味財産増減額計算書(平成31年度予算)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	50,000	50,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0
③ 受取会費	12,000,000	11,000,000	1,000,000
④ 事業収益	600,000	600,000	0
⑤ 受取補助金等	700,000	300,000	400,000
⑥ 受取寄付金	31,726,754	31,727,000	△ 246
⑦ 雑収入	3,015,000	1,015,000	2,000,000
経常収益計	48,091,754	44,692,000	3,399,754
(2) 経常費用			
① 事業費	41,572,000	41,572,000	0
給料手当	7,920,000	7,920,000	0
法定福利費	1,080,000	1,080,000	0
旅費交通費	1,466,000	1,466,000	0
通信運搬費	35,000	35,000	0
減価償却費	95,000	95,000	0
消耗品費	425,000	425,000	0
印刷製本費	1,649,000	1,649,000	0
賃借料	100,000	100,000	0
諸謝金	460,000	460,000	0
公租公課	100,000	100,000	0
委託費	1,360,000	1,360,000	0
支払助成金	9,700,000	9,700,000	0
被災児童支援費	16,400,000	16,400,000	0
雑費	782,000	782,000	0
② 管理費	9,223,499	8,151,000	1,072,499
給料手当	968,000	880,000	88,000
法定福利費	132,000	120,000	12,000
会議費	152,000	9,000	143,000
旅費交通費	3,924,000	3,168,000	756,000
通信運搬費	720,000	720,000	0
消耗品費	120,000	120,000	0
印刷製本費	1,191,499	1,028,000	163,499
賃借料	649,000	649,000	0
光熱水費	120,000	120,000	0
委託費	430,000	520,000	△ 90,000
雑費	360,000	360,000	0
管理費	457,000	457,000	0
経常経費合計	50,795,499	49,723,000	1,072,499
当期一般正味財産増減額	△ 2,703,745	△ 5,031,000	2,327,255
一般正味財産期首残高	104,976,916	95,320,000	9,656,916
一般正味財産期末残高	102,273,171	90,289,000	11,984,171
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	700,000	400,000	300,000
虹センター	0	0	0
資生堂文化事業団	300,000	0	300,000
NHK	100,000	100,000	0
テレビ朝日事業団	300,000	300,000	0
受取寄付金	6,000,000	1,000,000	5,000,000
大震災子ども救援基金	900,000	900,000	0
その他寄付金	5,100,000	100,000	5,000,000
一般正味財産への振替額	△ 32,026,754	△ 32,027,000	246
指定当期正味財産増減額	△ 25,326,754	△ 30,627,000	5,300,246
指定正味財産期首残高	96,370,000	126,997,000	△ 30,627,000
指定正味財産期末残高	71,043,246	96,370,000	△ 25,326,754
III 正味財産期末残高	173,316,417	186,659,000	△ 13,342,583